平成30年10月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年12月17日

上場会社名	株式会社プロレド・パートナーズ		上場取引所　東
コード番号	7034	ＵＲＬ　https://www.prored-p.com/	
代表者	（役職名）　代表取締役	（氏名）佐谷　進	
問合せ先責任者	（役職名）　執行役員管理本部長	（氏名）園田 宏二	ＴＥＬ　03(6435)6581
有価証券報告書提出予定日	平成31年１月25日	配当支払開始予定日	－

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成30年10月期の業績（平成29年11月１日～平成30年10月31日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 10 月期	1,651	62.9	614	124.4	591	111.9	380	91.7
29 年 10 月期	1,013	96.7	274	526.4	279	510.8	198	501.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
30 年 10 月期	228.85	214.08	22.9	28.5	37.2
29 年 10 月期	198.74	－	80.5	50.9	27.0

（参考）持分法投資損益　30 年 10 月期　－百万円　29 年 10 月期　－百万円

（注）１．当社は、平成30年３月31日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」を算定しております。

２．当社株式は、平成30年７月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
30 年 10 月期	3,424	2,977	86.9	1,163.75
29 年 10 月期	724	346	47.8	346.33

（参考）自己資本　30 年 10 月期　2,976 百万円　29 年 10 月期　346 百万円

（注）当社は、平成30年３月31日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

（３）キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 10 月期	448	△491	2,201	2,722
29 年 10 月期	360	4	△48	564

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
29 年 10 月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30 年 10 月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
31 年 10 月期(予想)	－	0.00	－	0.00	0.00		0.00	

３．平成31年10月期の業績予想（平成30年11月１日～平成31年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,305	39.6	742	20.8	742	25.5	463	21.8	181.33

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期	2,558,000 株	29年10月期	1,000,000 株
②　期末自己株式数	30年10月期	－ 株	29年10月期	－ 株
③　期中平均株式数	30年10月期	1,664,699 株	29年10月期	1,000,000 株

（注）当社は、平成30年３月31日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況　(４)今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年12月18日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 8
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（表示方法の変更） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（持分法損益等） …… 10
（１株当たり情報） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に牽引され、雇用環境も改善し、インバウンド消費や都心部の再開発需要などの後押しにより、緩やかな回復を続けていますが、米中貿易摩擦や自然災害、人手不足など先行き不安な要因も増えております。

このような経済状況の中、当社の事業領域であるコンサルティング市場におきましては、コスト削減領域において、人件費の高騰や平成31年度以降の先行き不透明な経済情勢等もあり、引き続きコスト削減ニーズは高くあります（注１）。

このような経営環境のもと、当社としては営業パートナーの拡充及びリレーション強化、営業プロセスの見直し、営業人員の増員により、契約締結を進めてまいりましたまた、コンサルティングにおいては、間接材全般から直接材といった幅広いコストマネジメントを成果報酬で一括提供する強みを持ち、各業務の標準化及びＲＰＡ（注２）・ＯＣＲ（注３）・ＡＩ（注４）等のシステム化を進めることで、効率的かつ効果的なサービスを提供できるよう事業活動を進めてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,651百万円（前期比62.9％増）、営業利益614百万円（同124.4％増）、経常利益591百万円（同111.9％増）、当期純利益は380百万円（同91.7％増）となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注）１．2018年４月４日にIDC Japan株式会社が発表した国内ＢＰＯサービス市場予測によると、2017年の国内ＢＰＯサービス市場は前年比4.7％増の7,346億円となり、2017年～2022年の年間平均成長率は3.6％、2022年の同市場規模は8,769億円と予測しています。2017年の国内ＢＰＯサービス市場の主要４セグメントのうち、当社の主なサービス領域である調達／購買ＢＰＯサービス市場は、コスト意識の高まりを背景としたニーズが高まっており、2018年以降も同市場は高い成長率を維持するであろうと予測しています。

２．ＲＰＡ（Robotic Process Automation）とは、ロボットによる業務自動化の取り組みを指します。

３．ＯＣＲ（Optical Character Recognition/Reader）とは、手書きの文字や印刷された文字を読み取り、データと照らし合わせ文字を判断し、電子テキスト化するシステムのことを指します。

４．ＡＩ（Artificial Intelligence／人工知能）とは、言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術を指します。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産は、前事業年度に比べ2,700百万円増加し、3,424百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2,158百万円、有価証券が399百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ69百万円増加し、447百万円となりました。これは主として、未払法人税等が99百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ2,630百万円増加し、2,977百万円となりました。これは主として、平成30年７月27日に東京証券取引所マザーズ市場に新規上場したことに伴う公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,090百万円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ34百万円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式の発行による収入等により、前事業年度末に比べ2,158百万円増加し、当事業年度末には2,722百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は448百万円（前年同期は360百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が591百万円となった一方、法人税等の支払額112百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は491百万円（前年同期は４百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出400百万円、敷金及び保証金の差入による支出53百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,201百万円（前年同期は48百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入2,231百万円があった一方で、社債の償還による支出16百万円、長期借入金の返済による支出14百万円等があったことによるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、米国の保護主義的な対外経済政策や中国経済の先行きへの懸念など、海外の政治・経済動向の不安定さから、依然として不透明な状況が続くものと思われます。

このような経済状況において、翌事業年度（平成31年10月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,305百万円（前期比39.6%増）、営業利益742百万円（同20.8%増）、経常利益742百万円（同25.5%増）、当期純利益463百万円（同21.8%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年10月31日）	当事業年度 （平成30年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,212	2,722,937
売掛金	91,821	113,558
有価証券	－	399,720
仕掛品	254	7,066
貯蔵品	265	274
前払費用	7,845	27,728
その他	1,189	951
流動資産合計	665,588	3,272,237
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	34,356	49,398
減価償却累計額	△14,672	△17,640
建物附属設備（純額）	19,683	31,758
工具、器具及び備品	2,823	2,041
減価償却累計額	△2,363	△1,468
工具、器具及び備品（純額）	460	572
有形固定資産合計	20,143	32,331
無形固定資産		
ソフトウエア	4,495	5,427
無形固定資産合計	4,495	5,427
投資その他の資産		
出資金	30	26,521
長期貸付金	100	－
長期前払費用	494	202
繰延税金資産	15,389	16,952
敷金及び保証金	18,176	71,084
投資その他の資産合計	34,189	114,760
固定資産合計	58,829	152,519
資産合計	724,417	3,424,757

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年10月31日）	当事業年度 （平成30年10月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,425	4,117
1年内償還予定の社債	16,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	2,856	－
未払金	59,197	32,368
未払費用	91,871	109,477
未払法人税等	87,109	186,448
未払消費税等	34,279	53,434
前受金	7,068	7,405
預り金	2,348	6,948
流動負債合計	326,156	418,200
固定負債		
社債	18,000	－
長期借入金	11,670	－
資産除去債務	21,592	29,013
固定負債合計	51,262	29,013
負債合計	377,418	447,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	1,134,890
資本剰余金		
資本準備金	－	1,124,890
資本剰余金合計	－	1,124,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	336,334	717,294
利益剰余金合計	336,334	717,294
株主資本合計	346,334	2,977,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	△194
評価・換算差額等合計	－	△194
新株予約権	664	664
純資産合計	346,998	2,977,544
負債純資産合計	724,417	3,424,757

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当事業年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
売上高	1,013,702	1,651,527
売上原価	297,439	379,371
売上総利益	716,262	1,272,155
販売費及び一般管理費	442,162	657,165
営業利益	274,099	614,989
営業外収益		
受取利息	10	46
助成金収入	5,581	2,000
執筆及び講演料	―	138
その他	698	2
営業外収益合計	6,290	2,186
営業外費用		
支払利息	344	93
株式公開費用	－	7,218
株式交付費	－	17,933
為替差損	607	－
その他	60	77
営業外費用合計	1,012	25,324
経常利益	279,377	591,852
特別利益		
固定資産売却益	－	30
事業譲渡益	8,000	－
特別利益合計	8,000	30
特別損失		
固定資産除却損	－	244
特別損失合計	－	244
税引前当期純利益	287,377	591,638
法人税、住民税及び事業税	93,420	212,155
法人税等調整額	△4,784	△1,476
法人税等合計	88,636	210,678
当期純利益	198,741	380,960

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	137,592	137,592	147,592	－	147,592
当期変動額						
当期純利益		198,741	198,741	198,741		198,741
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					664	664
当期変動額合計	－	198,741	198,741	198,741	664	199,406
当期末残高	10,000	336,334	336,334	346,334	664	346,998

当事業年度（自　平成29年11月１日　至　平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	－	－	336,334	336,334	346,334
当期変動額						
新株の発行	1,124,890	1,124,890	1,124,890			2,249,780
当期純利益				380,960	380,960	380,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,124,890	1,124,890	1,124,890	380,960	380,960	2,630,740
当期末残高	1,134,890	1,124,890	1,124,890	717,294	717,294	2,977,074

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	－	－	664	346,998
当期変動額				
新株の発行				2,249,780
当期純利益				380,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	△194		△194
当期変動額合計	△194	△194	－	2,630,545
当期末残高	△194	△194	664	2,977,544

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)	当事業年度 (自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	287,377	591,638
減価償却費	3,649	4,502
受取利息	△10	△46
支払利息	344	93
為替差損益（△は益）	607	－
事業譲渡損益（△は益）	△8,000	－
固定資産売却損益（△は益）	－	△30
固定資産除却損	－	244
株式交付費	－	17,933
売上債権の増減額（△は増加）	△27,628	△21,737
たな卸資産の増減額（△は増加）	△519	△6,794
前払費用の増減額（△は増加）	△2,474	△19,895
買掛金の増減額（△は減少）	18,763	△21,307
未払金の増減額（△は減少）	34,718	△25,857
未払費用の増減額（△は減少）	45,909	17,606
未払消費税等の増減額（△は減少）	25,397	19,752
その他	△8,384	5,750
小計	369,749	561,852
利息の受取額	10	7
利息の支払額	△316	△81
法人税等の支払額	△9,108	△112,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,333	448,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△400,000
出資金の払込による支出	－	△26,491
有形固定資産の取得による支出	－	△9,238
無形固定資産の取得による支出	△3,862	△3,052
敷金の差入による支出	－	△53,040
事業譲渡による収入	8,000	－
その他	100	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,237	△491,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	－
社債の償還による支出	△16,000	△16,000
長期借入金の返済による支出	△2,856	△14,526
株式の発行による収入	－	2,231,846
新株予約権の発行による収入	664	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,191	2,201,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△607	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	315,772	2,158,725
現金及び現金同等物の期首残高	248,439	564,212
現金及び現金同等物の期末残高	564,212	2,722,937

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」11百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」15百万円に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

当社の事業は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当事業年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
１株当たり純資産額	346.33円	1,163.75円
１株当たり当期純利益	198.74円	228.85円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－	214.08円

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

２．当社は、平成30年３月31日付で普通株式１株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

３．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当社は平成30年７月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

４．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当事業年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	198,741	380,960
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	198,741	380,960
期中平均株式数（株）	1,000,000	1,664,699
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	115,027
（うち新株予約権（株））	－	115,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（2,243個）	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。